

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 住宅課	森 泉
施策名	6 持続可能なインフラの整備及び活用	事業群関係課(室)		
事業群名	② 民間資金、遊休資産の活用	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 501,497	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
官民が連携した公共施設等の整備・利活用や都市機能等の更新により、良好な市街地環境を整備するとともに、空き家の利活用や適正な管理等を推進することで、にぎわいのあるまちづくりの推進を目指します。		i) 空き家活用団体への支援 ii) 民間が実施する市街地再開発事業等への支援 iii) 民間資金等を活用した港湾施設の有効活用							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	空き家活用団体等により活用される空き家の数	目標値①	200件	270件	340件	410件	480件	480件(R7)	R1からR4年度まで実施していた移住者向け住宅確保加速化支援事業において、空き家バンクへの空き家登録促進のため、継続的に空き家対策協議会等で市町に対し、空き家の活用事例等の情報提供を行ってきたことや空き家活用団体への支援等が団体の自走に繋がりを、順調といえる結果に結びついたものといえる。
		実績値②	237件	360件	444件			進捗状況	
	達成率②/①	118%	133%	130%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績			
取組項目 i		1	住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業	13,750	7,563	7,653	●事業内容 本県の地形的特徴による住まいにかかる費用負担や、県内企業による良質な住宅(長期優良住宅)の供給を促進し、県民の住宅費負担軽減を図るため、長崎の気候条件等に配慮した良質で長持ちする「長崎型住宅」の普及促進を行う。 ●実施状況 令和5年度は長崎独自の住宅ブランド「長崎型住宅」創出を通して、新たな住宅の選択肢としての認知度の向上を高めるとともに、県の理念に賛同する県内事業者を募り、「長崎型住宅」普及・促進の土台形成となる業務を行った。	【活動指標】 空き家活用に関する情報提供の数(回)	4	9	225%	●事業の成果 長崎型住宅の広報用のロゴやパンフレットを作成、併せてテレビCMや県催事(住宅フェア)と連携し県民へ周知を行うことにより、県民認知度目標25%に対し29%を達成。(県民アンケートによる)	
				7,810	4,296	3,830			【成果指標】	280	360		128%
				7,843	4,314	3,891			民間事業者等により活用される空き家の数(件)				
			R4-6	—	—	—							
			住宅課	—	—	—	民間事業者						
取組項目 ii	○	2	幸町地区優良建築物等整備事業	105,969	91,124	1,531	●事業内容 幸町地区で(株)ジャパネットホールディングスが進めているスタジアム・アリーナを中心とした複合施設(長崎スタジアムシティ)の整備事業に関し、県民の楽しみのもと日常的に開放された空間の創出を図り、良好な市街地環境を形成するための施設建築物及びその敷地の整備に要する費用の一部を補助する。 ●実施状況 令和5年度は長崎市に対し、工事管理費、共同施設整備費の一部に補助を行った。	【活動指標】 事業者、地元市と県で行う協議会の開催回数(回)	—	—	—	●事業の成果 建設工事は予定通り進捗している。 ●事業群の目標達成への寄与 本事業による効果は建物完成後に発揮され、新たなまちのにぎわい創出と周辺地区の空き家活用が促進される。	
				493,687	492,287	3,064			10	10	100%		
				256,189	256,189	3,113			4				
			R4-6	—	—	—	【成果指標】	16	16	100%			
			住宅課	—	—	○	市町	幸町地区再開発事業の進捗率(%)	80	81	101%		
				—	—	—		100					

取組項目 i	○	3	長崎空き家deミライ創出事業費	25,200	13,860	3,891	●事業内容及び実施予定の内容 空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等のモデル的な取り組みを始める空家等管理活用支援法人(市町が指定)に対し、市町と連携し、運営や改修に要する経費の一部を助成することで、迅速かつ柔軟な空き家対策の推進を図る。	【活動指標】	-	-	-	-
			(R6新規)R6-10	-				空家等管理活用支援法人の数(累計)	7	-	-	
			住宅課	-	-	-		【成果指標】	-	-	-	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 空き家活用団体への支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 空き家を活用していくには、法律、建築、不動産等の専門的な知識を持ち、迅速かつ柔軟に対応できる民間プレイヤーの存在が不可欠である。	●課題解決に向けた方向性 改正空家法に基づき、市町が指定した法人(空家等管理活用支援法人)の活動を支援する新規事業を市町と連携し創設した。(長崎空き家deミライ創出事業)
ii 民間が実施する市街地再開発事業等への支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 当事業による効果(新たなまちのにぎわい創出、周辺地区の空き家活用など)は、事業完了後に発揮されるため、事業完了後に事業効果を検証する必要があり、幸町地区優良建築物等整備事業については、R6年10月に施設利用開始予定。スタジアム・アリーナ・オフィス・商業施設等が整備され、まちのにぎわいが創出が期待される。	●課題解決に向けた方向性 再開発事業等を実施した周辺の空き家活用については、各市町と連携し、引き続き注視していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「一」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		1	住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業 (R6終了)R4-6 住宅課	令和6年度は「長崎型住宅」の普及・県民認知度の向上に向け、SNS等で住まいの供給を行う民間事業者等との相互フォロー行えるよう事業を実施し、幅広い分野へ広く情報の共有・提供を行う。	一	これまでおこなった長崎独自の住宅ブランド「長崎型住宅」創出のための土台形成及び普及啓発活動により、「長崎型住宅」の仕様決定及び認知度の向上を高めることができた。 事業最終年となる令和6年度では、引き続き広報を行うとともに、団体への継承を進めていく。	終了
取組項目 i	○	3	長崎空き家deミライ創出事業費 (R6新規)R6-10 住宅課	R6新規	②	空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等を行う「空家等管理活用支援法人」の取組みを県下に広げるため、本事業の成果を市町や関係団体に周知すると共に、支援法人数が増えるよう、事業量を確保する。	拡充

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点